

令和3年度

事業計画書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 基本方針	3
2. 重点目標	4
3. 実施事業	
－ 総務課 －	
(1) 法人運営事業	5
(2) 財政基盤の強化	6
(3) 社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	7
(4) 広報啓発事業	8
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	9
(6) 沖縄市福祉まつり事業	10
(7) 社会福祉実習生受け入れ事業	11
(8) 団体助成事業	12
(9) 福祉サービス苦情解決事業	13
(10) MASプラン第3次基本計画の点検と理念の啓発	14
(11) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
①赤い羽根共同募金運動	15
②歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	16
－ 地域福祉推進課 －	
(12) 地域見守りネットワーク事業	17
(13) こどもの未来応援事業	18
(14) 共生のまちづくりモデル事業	19

(15) フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）	20
(16) 法外援護事業	21
(17) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
・ 沖縄市小地域ネットワーク事業	22
(18) 災害時要支援者支援体制整備業務	
・ 災害時あんしん避難支援事業	23
(19) 防災・減災「地域力強化」支援事業	24
(20) 沖縄市ボランティア事業	
① ボランティアセンター運営事業	25
② 福祉・ボランティア人材養成事業	26
③ 特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	27
④ 福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業	28
⑤ 沖縄市地域助け合いサービス事業	29
(21) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
① 手話奉仕員養成事業	30
② 要約筆記者養成事業	31
③ 意思疎通支援事業	32
(22) 生活福祉資金貸付事業	33
(23) 高齢者居住サポートモデル事業	34
(24) 沖縄市法人後見受任事業	35
(25) 沖縄市市民後見推進事業	36
(26) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	37
(27) 日常生活自立支援事業	38
4. 月次事業計画書	39

1. 基本方針

沖縄市社会福祉協議会（社協）は、市民が様々な生活課題を抱えながらも、「住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける」よう、地域で支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがいと、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けた事業を展開します。

そのために、市民の身近な地域や圏域で、介護、障がい、生活困窮、引きこもり、心身の健康、子育てなどの「世帯全体の複雑化した課題と、制度の狭間にある支援を必要とする世帯の生活環境を包括的に受け止め」、アウトリーチ活動等による総合的な相談支援体制づくりを推進します。

また、コロナ禍において「課題を抱えた人を孤立させず、地域で支えあう」ために社協として何ができるか、どう取り組むべきかを考え、地域福祉活動を再構築するために、小地域ネットワーク活動（福祉連絡会等）や市民の地域福祉活動を支援し、それらの福祉活動と各種社会資源や企業等の連携の取り組みを推進することにより、人と人とのつながりを強化し、市民を主体とした豊かな地域づくりを実現することを目指します。

さらには、これらの事業を推進するために必要な安定的で健全な財政基盤の構築と運営を目指します。また、職員の資質向上と職員間の業務連携を強化するとともに、第6次沖縄市地域保健福祉計画と連携して社協の「地域福祉活動計画」を策定し、その計画づくりの取り組みを通して、社協が目指すべき姿を職員間で描き、共有しながら業務を遂行し展開していきます。

以上のことから、次の重点目標を掲げ、年間計画を策定し実行します。

2. 重点目標

① 相談支援活動の強化

（断らない相談支援、分野や対象者を問わない支援、多機関とのネットワーク構築による支援、各種社会資源との連携による支援等）

② アウトリーチ活動による継続的支援

（権利擁護のための支援、制度の狭間にある世帯の支援、複合的な課題を抱える世帯の支援、多様な社会参加の支援等）

③ コロナ禍における地域福祉活動の支援

（コロナ禍における地域福祉活動の検討と支援、福祉連絡会の活動拡充と再構築、地域における見守り体制づくりの強化、企業による社会貢献活動の支援、市民のボランティア活動の支援、地域防災活動との連携・支援等）

④ 事務局体制の強化

（財政基盤の強化、職員間の連携強化、職員の資質向上のための研修の実施、沖縄市社会福祉協議会地域福祉活動計画の策定等）

※アウトリーチ（Outreach）とは直訳すると、「外に手を伸ばす」ことを意味します。福祉分野では、「支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、支援機関など支援する側から出向くなどを通して、積極的に働きかけて情報や支援を届ける」こととなります。

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。（「定款」第 1 条より）</p>					
事業の内容	<p>(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催 (3) 職員研修（マナー講座、労務管理講座等の実施、各種スキルアップ研修への派遣等）</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 正副会長会の開催 5 回 (2) 理事会の開催 5 回 (3) 評議員会の開催 3 回 (4) 監査の実施 13 回（役員監査 1 回・顧問月次監査 12 回） (5) 評議員選任・解任委員会 2 回 (6) 職務会議の開催 12 回 (7) 各課内会議の開催 随時 (8) 県内研修、職場研修 随時</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	489	金額 (千円)			489	
		割合 (%)			100	
備考						

事業名 1	財政基盤の強化					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市社協の財政基盤の強化を図り、健全で安定的な自主財源の強化を目指すために、「沖縄市社協財政健全化委員会（仮称）」を設置する。</p>					
事業の内容	<p>財政健全化委員会（仮称）の設置 (1) 委員 5名程度 (2) 委員会開催 3回程度</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	社協の財源の現状を踏まえ、健全で安定的な財源確保を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	55	金額(千円)			55	
		割合(%)			100%	
備考						

事業名 1	会員加入促進事業及び自主財源確保事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	本会の主旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努めるとともに、新たな自主財源の開拓に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>【会員加入促進】</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員証シールを発行。会員の特典として、車椅子などの福祉用具の貸出。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。特典として、福祉用具の貸出。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。特別会員章を発行。特典として、社協ホームページへのバナー広告の掲載。</p> <p>【社会貢献型自動販売機促進】</p> <p>アサヒオリオン飲料株式会社と協同し、「社会貢献型自動販売機」の設置を依頼。設置先（市民・市内事業所）の売り上げの一部を沖縄市社会福祉協議会へ寄付する仕組み。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>本会の主旨に賛同する会員及び社会貢献賛同者が増えることで、地域福祉事業の充実と自主財源の確保が見込まれる。</p> <p>(1) 一般会員 10,200 世帯（一世帯 500 円）</p> <p>(2) 賛助会員 600 人（1 人 1,000 円）</p> <p>(3) 特別会員 200 か所（1 口 10,000 円）</p> <p>(4) 社会貢献型自動販売機の寄付金 150,000 円（見込み）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	500	金額 (千円)			500	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分事業					

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1) 「社協だより」の発行 事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信する。</p> <p>(2) ホームページの運営及び各種インターネットサービスの活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信する。また、LINE、Facebook や Twitter 等の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、広く市民への情報提供を行う。</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市民に読みやすく親しみやすい広報紙を年 2 回発行し、全戸配布する。また、ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,050	金額 (千円)			1,050	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	<p>(1) 表彰委員会の開催</p> <p>(2) 第 37 回、38 回合同沖縄市社会福祉大会の開催 期日：調整中 会場：調整中</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなる。また、福祉講演会等を実施し、市民への地域福祉啓蒙を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	400	金額 (千円)			400	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当課	社協全職員					
事業の目的	市民や各種団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市全体で福祉のまちづくりを推進する。					
事業の内容	<p>市内7圏域ごとに実施し、より身近に福祉や地域活動について、多くの市民に知ってもらい、福祉活動に参加してもらうきっかけになるようモデル的に実施する。</p> <p>① 市内各圏域での地域福祉まつり（仮称）の開催 日時：調整中 場所：各圏域7か所</p> <p>② 沖縄市福祉まつりホームページの運営 沖縄市内の福祉事業所の紹介等のホームページを運営し、市民への福祉情報の提供を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	各圏域で、福祉事業所やボランティア等が参画する福祉まつりの開催や、福祉まつりホームページの情報提供を通して、市民が地域福祉活動に参加するきっかけ作りとなる。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,533	金額 (千円)	1,583		950	
		割合 (%)	62.5		37.5	
備考	※沖縄市補助事業/赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業				
事業名 2					
担当課	総務課・地域福祉推進課				
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、福祉専門職としての相談援助技術を身に付けてもらう。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 原則として（社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない）任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。</p> <p>(2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。</p> <p>配分金の約 3,000,000 円を申請団体と 37 自治会へ助成(見込み)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	2,865	金額 (千円)			2,865	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。					
事業の内容	<p>職員に、苦情解決責任者（事務局長）1名と苦情受付担当者（総務課職員）2名を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員2名を配属。窓口意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。</p> <p>苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員（理事・監事・職員）の資質の向上と事業推進の健全化に資する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	MAS プラン第 3 次基本計画の点検と理念の啓発					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市社協強化・発展計画第 3 次基本計画の進捗状況の確認・点検を行いつつ、計画の推進を目指す。</p> <p>また、第 4 次基本計画策定に向けた職員会議を定期的実施するとともに資料収集に努める。</p> <p>加えて島マスの福祉哲学並びに当該基本理念「チムグリサンの風土づくり」の啓発に努める。</p>					
事業の内容	事務局内での事業の評価と見直し					
事業の目標 (効果の見込み)	第 3 次基本計画<平成 29 年度～平成 33 年度(令和 3 年度)>においての進捗状況の確認及び検証。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	17	金額(千円)			17	
		割合(%)			100	
備考						

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>赤い羽根共同募金運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>また募金運動期間中は、パネル展等を開催し、広報活動に努める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>(2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>(3) 法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。</p> <p>(4) 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。</p> <p>(5) 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。</p> <p>(6) 募金箱…募金箱を市内協力店舗へ設置、募金を呼びかける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。</p> <p>(2) 配分金審査委員会の研究</p> <p>(3) 目標額 13,174,000 円</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	金額 (千円)				
	割合 (%)				
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業				
担当課	総務課				
事業の目的	<p>沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。</p> <p>また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。</p>				
事業の内容	<p><歳末たすけあい運動></p> <p>歳末たすけあい運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>(2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>(3) 法人募金…企業等へ協力を求める。</p> <p><歳末たすけあい義援金支給事業></p> <p>歳末の時期に地域で困っている世帯の調査を自治会・民生委員児童委員、パーソナルサポートセンターへ依頼。また、社協内アウトリーチ相談員や災害時あんしん避難支援事業専門員とも連携し、義援金配分世帯を決定する。※生活保護受給者は対象外</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>さまざまな理由で困っている方への義援金および緊急的支援費として財源を確保するとともに困窮世帯へ義援金を支給する。</p> <p>①歳末たすけあい募金目標額 4,000,000 円</p> <p>②義援金支給対象(見込み)世帯数 約 200 世帯</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額(千円)			
		割合(%)			
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				

事業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「異臭がする」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や対応調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>協定締結事業所目標数 32 か所（令和 3 年 1 月末現在 30 か所） 見守り事業所連絡会の実施（年 1 回）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	20	金額 (千円)			20	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	こどもの未来応援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>問題を抱えているすべてのこどもの未来を応援するため、地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) こども支援団体連絡会の開催 (2) 支援活動についての広報 (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング (4) ボランティアの育成 (5) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築 (6) こどもたちの現状・課題についての啓発活動 (7) その他必要な事業</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) こども支援団体連絡会の実施(随時) (2) こども支援団体へ、市民や団体からの寄贈のあった食料等の提供(随時)及び連絡調整</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,550	金額(千円)			1,550	
		割合(%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	共生のまちづくりモデル事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	LGBTや多文化共生に関して地域で理解を深める取り組みを通して、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりの推進を目的とする。					
事業の内容	(1) LGBT当事者や支援者等の情報交換、交流の場の設置。 (2) LGBT広報啓発活動の実施及び他団体への協力。 (3) 多文化共生のまちづくり推進に関する活動の実施。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) にじいろゆんたく会の開催 (年 6 回) (2) その他、多文化共生に関する活動の支援					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	20	金額 (千円)			20	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業 ※LGBTとは、LGBTとは、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーの頭文字をとった、セクシュアルマイノリティの総称です。一人一人の性のあり方は治す必要のあるものでなく、悪いものでもありません。LGBTの割合は、最大8.9% (11人に1人) とも言われています。 ※多文化共生とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくことです。					

事業名 1	フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>①令和 3 年度「ひとり一品運動」の事業（お中元企画・お歳暮企画）の実施（年 2 回）</p> <p>(1) 住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。</p> <p>(2) 公民館（福祉連絡会）から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。</p> <p>(3) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 1 週間分を目安）を渡す。</p> <p>②社会福法人の公益的取り組みの一環として、各種社会福祉法人による「フードドライブ」活動を支援、協働する。</p> <p>③福祉まつりはじめ、各種フードドライブの実施。</p> <p>④子ども支援団体や困窮者支援団体へ食料を配布・提供。</p>					
事業の目標 （効果の見込み）	<p>(1) 広報活動の強化</p> <p>(2) 食料備蓄場所の確保</p> <p>(3) 他機関・団体との連携強化（主として、社会福祉法人）</p> <p>(4) 食料目標数 3,000kg(米、乾物、麺類、缶詰、瓶詰など)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	225	金額 (千円)			225	
		割合 (%)			100	
備考	<p>※赤い羽根共同募金配分事業</p> <p>※フードドライブとは、家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄りそれらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。</p>					

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し、食費をはじめとする生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>					
事業の内容	<p>当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を制度における支給日まで一時建て替えもしくは給付する。(限度額は 10 万円)</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>生活困窮世帯の自立と生活の安定化を図る。 (支給・立替 50 件、食料支援 150 件)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	600	金額 (千円)			600	
		割合 (%)			100	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、女性会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。また、要支援者などに対しての訪問相談や見守りを通じた支援、地域の誰もが住みよい生活環境の整備や地域での見守りネットワークの構築等による地域づくり活動を行うコミュニティソーシャルワーカーとしての役割を担うアウトリーチ相談員を配置する。					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>市内 37 自治会での事業展開を通して、地域に密着した社協活動の一層の充実を図る。</p> <p>(1) 福祉連絡会「連絡学習会」の開催（年 1 回）</p> <p>(2) アウトリーチ相談員による訪問・出張相談会の実施（年 12 回）</p> <p>(3) 沖縄市民児協との連携強化（専従事務員の配置）</p> <p>(4) 福祉連絡会のあり方について関係者意見交換会の実施（新規）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	5,810	金額 (千円)	5,780		30	
		割合 (%)	99.5		0.5	
備考	※沖縄市補助事業					

事業名 1	災害時要支援者支援体制整備業務				
事業名 2	災害時あんしん避難支援事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	住民ひとりひとりの災害に対する意識の高揚が何よりも大切な事であり、自主防災組織等を中心とした地域住民相互の支えあいにより、避難行動要支援者への支援体制作りを図る。				
事業の内容	(1) 名簿作成業務 (2) 講演会の開催 (3) 事業参加への広報活動（自治会、関係機関への周知活動） (4) 沖縄市避難行動要支援者避難支援対策協議会の運営 (5) 要支援者避難訓練等業務 (6) その他必要な業務				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 福祉連絡会等での広報啓発活動（全37自治会及び学校等で実施） (2) 避難支援対策協議会への参加団体との会議の開催（年2回） (3) 個別訪問や関係機関との連携による避難行動要支援者の掘り起こし。 (4) 沖縄市避難行動要支援者避難支援対策協議会の開催（年2回）				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	7,800	金額(千円)		7,800	
		割合(%)		100	
備考	※沖縄市委託事業				

事業名 1	防災・減災「地域力強化」支援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>災害から命を守るために、住民一人一人に対しての、災害に対する「心構え」と避難に関する「知識」等の普及を図るとともに、地域全体での「防災・減災」の取り組みを支援し、「地域力」を強化すること目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 自主防災組織との連携による地域での防災の取り組み支援 (2) 関係団体との連携による防災への取り組み (3) 地域防災・減災に関する広報活動（自治会、関係機関への周知活動）</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 福祉連絡会等での広報啓発活動（全 37 自治会及び団地自治会で実施） (2) 自治会での防災活動、避難訓練への支援（自主防災組織結成自治会での実施） (3) 講演会等の広報啓発活動（年 1 回）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	50	金額 (千円)			50	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業					
事業名 2	ボランティアセンター運営事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民及びボランティア（個人・団体）、企業等に対して、福祉・ボランティア活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティア活動を希望するものと、ボランティアニーズをマッチングさせ、コーディネートすることで、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) ボランティアや福祉団体への支援…ボランティアサロン（市民活動支援センター）の利用貸出。 (2) ボランティアセンター情報紙「ぼらなび」発刊や、SNS を活用し、ボランティアや福祉に関する情報提供を行う。 (3) ボランティアや地域福祉活動に関する相談支援を行い、市民や事業所等のボランティア活動参加促進を支援する。 (4) ボランティア保険の加入を推進し、広報・周知を行なう。 (5) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、情報提供を行い、ボランティア登録を進め、ニーズに合わせた活動をコーディネートする。 (6) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対して、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。 (7) ボランティアセンター事業の IT 化（ボランティア管理システム導入） 					
事業の目標 (効果の見込み)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市民活動交流センターの利用貸出により、ボランティアが気軽に利用、または活動しやすい環境づくりができる。 (2) ホームページや Facebook の既存の SNS ツールは継続し、加えて利用ユーザーの多い LINE を活用し、ボランティア情報の発信力を高め、より多くの市民へボランティア活動に関心をもっていただき、福祉・ボランティア活動の人材確保に繋げる。 (3) ボランティア保険の広報・周知を行い、安心してボランティア活動を行っていただけるよう、加入促進を進める。 (4) ボランティア活動の場を増やし、より多くの市民に、地域福祉活動やボランティア活動に携われる機会を創出する。 (5) ボランティアシステム導入により、適切なボランティア情報管理と円滑なコーディネート業務を促進する。 					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,664	金額 (千円)	1,284		380	
		割合 (%)	77		23	
備考	※沖縄市補助事業 ※赤い羽根共同募金配分金事業 ※ボラントピア事業の総額（24～28 ページ）					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>地域・学校・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。 (2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。 (3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。 (4) 高校生の福祉体験学習「スマートライアルツアー」の開催</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 福祉教育に関する講座・研修会の開催（開催目標：20回） (2) 福祉教育に関する相談や調整、支援を実施（目標：30件） (3) 地域の福祉課題に応じた内容のボランティア養成講座を開催し、ボランティア人材を養成する。（目標：2講座/20名） (4) 感染症対策を講じた上での「スマートライアルツアー」の開催。高校生が福祉やボランティアに関心を持ってもらい、地域福祉活動参加へのきっかけづくりにしたい。（目標：10名）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 24 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常の清掃活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 特別清掃物件の調査 (2) 特別清掃に関する相談、連絡調整 (3) 特別清掃の実施（清掃業者による家屋内の清掃） (4) 関係機関・団体による特別清掃</p> <p>①関係機関・団体との連携・協力 ②特別清掃への参加 ③不要物（ゴミ等）・廃棄物の処理</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>生活環境が著しく悪化している居住者に対し、特別清掃専門業者や関係機関・団体等が関わり、清掃・片付けを実施することにより、居住者が住み慣れた地域で、安定した生活を取り戻し、そして安心した生活を維持できるようサポートすることができる。</p> <p>(特別清掃実施目標件数：5件)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)			10	
		割合 (%)			100	
備考	※予算は 24 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター運営事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。</p> <p>(※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件 ①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方)</p>					
事業の内容	<p>(1) 風水災害片付け等ニーズ受付・相談・調査</p> <p>(2) 風水災害ボランティア活動調整 (マッチング)</p> <p>(3) 風水災害ボランティア活動支援</p> <p>(4) 風水災害ボランティアの募集・登録</p> <p>(5) 防災担当関係機関・団体との連携・協力</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>台風などにより被災した福祉的要配慮者が、被災後も地域住民やボランティアの協力を受け、なるべく早く、平常時に近い生活を営めるよう支援していきたい。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 24 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	沖縄市地域助け合いサービス事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、新たな地域でのつながりをつくり、地域住民が安心して生活することができる地域づくりを推進する。					
事業の内容	(1) 利用会員、協力会員の受付・登録 (2) 支援ニーズ（依頼申請）の受付・相談 (3) 利用会員と協力会員のマッチング・活動調整 (4) 協力会員の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携					
事業の目標 （効果の見込み）	地域住民同士が、助け合いサービスを通じて、地域における新たなつながりが生まれ、ちょっとしたお困りごとを地域住民同士で解決していくことで安心して生活することができる地域づくりをめざす。 （協力会員登録目標数：10名、支援活動目標件数：10件）					
事業の経費	予算総額 （千円）	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額（千円）				
		割合（％）				
備考	※予算は 24 ページ「ボランティア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有するものに対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導は、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。</p> <p>(3) 通訳現場の見学や聴覚障がい者との交流の機会を設ける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) <入門課程> 受講者数 15 名</p> <p>(2) <基礎課程> 修了者数 6 名</p> <p>(3) <フォローアップ講座> 令和 2 年度基礎課程修了者 8 名</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	3,915	金額 (千円)		3,915	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 要約筆記者養成講座の開催 聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得する。 内容：パソコンコース、手書きコース 期間：令和3年6月上旬～令和4年2月上旬</p> <p>(2) 要約筆記者養成カリキュラム（合計 84 時間以上） 必修科目＜講義関係＞ 44 時間＜実技関係＞ 30 時間 選択必修科目＜講義・実技関係＞ 10 時間以上</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 受講者数 20 名 (パソコンコース 10 名、手書きコース 10 名)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,407	金額 (千円)		4,407	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	意思疎通支援事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために手話通訳、要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員（以下「手話通訳者等」という。）、要約筆記者、要約筆記奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 手話通訳者等の設置 市役所に来庁する聴覚障がい者等の各種手続き等に関する手話通訳業務を行う。</p> <p>(2) 手話通訳者等の派遣</p> <p>(3) 要約筆記者等の派遣</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 聴覚障がい者等の派遣ニーズに対応できる通訳者の確保</p> <p>(2) 聴覚障がい者等のコミュニケーション能力、社会生活能力、通訳依頼内容に応じて適切な手話通訳者等または要約筆記者等を派遣する。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源 その他
	6,935	金額 (千円)		6,935	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	生活福祉資金貸付事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。</p> <p><根拠：沖縄県社会福祉協議会との受託契約></p>					
事業の内容	<p>生活福祉資金の貸付と必要な相談、貸付利用している方への償還事務を行う。</p> <p><貸付資金の種類></p> <p>(1) 総合支援資金（特例貸付含む）</p> <p>(2) 福祉資金</p> <p>(3) 教育支援資金</p> <p>(4) 不動産担保型生活支援資金</p> <p>(5) 臨時特例つなぎ資金</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る</p> <p>(2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用を合わせた総合的な支援を行う。</p> <p>(相談件数 4,000 件/貸付件数 60 件)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	22,300	金額 (千円)		22,280	20	
		割合 (%)		99.9	0.1	
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	(1) 入居支援（申請件数） ①賃貸住宅探し ②賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援 ③その他入居に際して必要な支援 (2) 居住継続支援（入居契約） ①24 時間電話相談支援 ②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援 (3) 入居保証 受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。 (2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。 入居支援（申請件数） 5 件 / 居住継続支援（入居契約） 1 件					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	50	金額 (千円)			50	
		割合 (%)			100	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。</p>					
事業の内容	<p>(1) 法人として成年後見人等に就任し、後見業務活動を実施 (2) 成年後見制度や権利擁護に関する相談業務 (3) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発 ①福祉関係会議・研修会等への専門員等の派遣 ②各種会議への参加 (4) 市民後見人及び法人後見サポーター等の育成への協力 (5) 権利擁護センター（仮称）設置に向けての調査・研究</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 適切な財産管理や身上保護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。（法人後見受任件数20件） (2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。 (3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築を図る。 (4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な支援の移行ができる。 (5) 市民後見推進事業、高齢者金銭管理等事業との連携を図り、成年後見制度の普及啓発に務める。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	8,086	金額 (千円)	4,849		3,168	69
		割合 (%)	60		39	1
備考	※沖縄市補助事業					

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 市民後見人養成のための研修の実施 ・法人後見サポーター養成講座の開催、育成</p> <p>(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・成年後見関連事業運営委員会の設置／運営</p> <p>(3) 後見監督人として市民後見人の活動の推進、育成</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 市民が法人後見サポーターや日常生活自立支援事業生活支援員として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。 (法人後見サポーター派遣件数 300 件)</p> <p>(2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。 (市民後見人 2 人目の誕生)</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,190	金額 (千円)		4,190	
		割合 (%)		100	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。				
事業の内容	<p>概ね 65 歳以上の要支援高齢者を対象として次の業務を行う</p> <p>(1) 金銭管理に関する相談業務</p> <p>①成年後見制度に関すること（親族申立や親族後見人の支援）</p> <p>②日常生活自立支援事業に関すること</p> <p>③その他金銭管理等に関すること</p> <p>(2) 成年後見制度や権利擁護の啓発、普及に関する業務 市民向けの講座を開催</p> <p>(3) 専門職（社会福祉士、精神福祉士、司法書士、弁護士等）による成年後見制度に関する相談窓口の設置（月 1 回）</p> <p>(4) 個別支援会議の開催</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の検討、構築を図る。</p> <p>(3) 相談窓口として機能させるため、市民や関係者等への当該事業の周知活動を行う。</p> <p>(4) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。</p> <p>(5) 市民向けの小規模の口座を開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。</p> <p>(相談件数 600 件 / 講座参加者 40 人)</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,168	金額 (千円)		4,168	
		割合 (%)		100	

備考	※沖縄市受託事業				
事業名 1	日常生活自立支援事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	沖縄市内の 63 件 (R2 年 12 月現在) の利用者を継続。70 件を目標。福祉サービスの利用の援助及び金銭管理の援助等を行い、利用者の自立した生活を支援する。成年後見制度への移行が必要な方は、移行手続きを行う。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	9,075	金額 (千円)		8,175	
		割合 (%)		90	10
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業				

4. 月次事業計画

月	日	事業名
4月	上旬 中旬 — —	理事会 手話奉仕員養成講座 ⇒ 2月まで 小地域ネットワーク「パワーアップ事業」の推進 ⇒ 3月まで 生活支援員・法人後見サポーター委嘱状交付式
5月	— 下旬 下旬 下旬	賛助・特別会員加入促進強化月間 監査 市民後見推進事業運営委員会 要約筆記者養成講座 ⇒ 2月まで
6月	中旬 下旬 下旬 下旬	理事会 定時評議員会 小地域ネットワーク事業連絡学習会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
7月	上旬 中旬	こども支援団体連絡会議の開催 沖縄市成年後見セミナー
8月	— — 上旬 下旬	サマートライアルツアー'21（高校生福祉体験講座） 法人後見サポーター養成講座⇒2月まで 市民後見推進事業運営委員会 旧盆たすけあいおそうじボランティア活動
9月	— —	ひとり一品運動（旧盆企画） ボランティア講座

10月	1日 1日 下旬	赤い羽根共同募金運動実施 ⇒ 12月31日まで 2021年赤い羽根共同募金運動出発式、パネル展 沖縄市日常生活自立支援事業 生活支援員研修会
11月	—	市民後見推進事業運営委員会
12月	1日	歳末たすけあい運動実施 ⇒ 12月31日まで
1月	4日 — 下旬 —	年始あいさつ会 ひとり一品運動（お歳暮・お年賀企画） こども支援団体連絡会議の開催 第38回沖縄市社会福祉大会
2月	中旬 下旬 下旬	ふれあいのまちづくり事業実践報告会 市民後見推進事業運営委員会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
3月	上旬 下旬	理事会 評議員会

※第38回沖縄市福祉まつりは開催時期・場所とも調整中。

- 沖縄市共同募金委員会、正副会長会、福祉大会運営委員会等適宜開催
- 職務会議 12回（事業及び財政検討会議）
- 職員の研修会等への派遣など適時実施